コネクシオ通信

CONEXIO REPORT

CONEXIO

第20期 通期株主通信

証券コード：9422

2016年4月1日～2017年3月31日

CONTENTS

P1 トップメッセージ
“中期目標の達成とともに、さらなる飛躍を目指します”

P2 セグメント別の取組み

P3 中期目標　2018年3月期 営業利益 100億円

P4 株主還元・トピックス

P5 IRメール配信サービスのご案内
株主様アンケートのお願い
会社情報・株式情報・株主メモ

業績

過去最高益更新 6期連続増益（営業利益・経常利益）

売上高 2,600 億円（前期比△7.6%）

経常利益 100 億円（前期比+8.1%）

営業利益 99 億円（前期比+8.4%）

当期純利益 64 億円（前期比+5.2%）

トピックス

「多様な人財の活躍支援」の認定・表彰

- ✔ワーク・ライフ・バランス
- ✔健康経営
- ✔女性活躍推進

「JPX日経中小型株指数」構成銘柄に選定

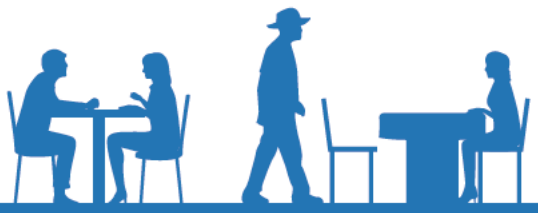
株主還元

年間配当金56円──8円の増配

（中間26円、期末30円）



コネクシオ株式会社





中期目標の達成とともに、さらなる飛躍を目指します

代表取締役社長　井上 裕雄

■ 2017年3月期の市場環境と業績

お客様一人あたりの収益向上により、過去最高益を更新

2017年3月期の携帯電話市場では、総務省による「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」の策定や消費者保護ルールの拡充の中、通信キャリア大手各社は利用料金割引サービスの拡充やポイントサービスの強化を図るとともに、電気・保険など、通信以外のサービス領域を拡大しました。

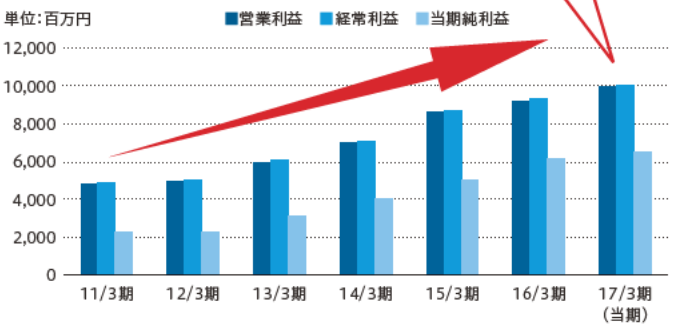
また、通信キャリア大手のセカンドブランドやMVNO（仮想移動体通信事業者）などの、いわゆる格安スマホのシェアは徐々に伸び、市場における存在感が増しています。

当社の端末販売は、実質購入価格の上昇による端末の買い控えの影響を受けましたが、価格競争の沈静化に加えて、光回線やタブレットの販売に注力したことで、お客様一人あたりの収益を確実に向上させることができました。この結果、各利益ともに過去最高益を更新しました。

POINT

- 販売台数は、実質購入価格の上昇による端末の買い控えを受け7.2%減少
- 価格競争の沈静化・光回線の販売注力などにより、お客様一人あたりの収益向上
- 販売員の待遇改善などによる人件費の増加や外形標準課税の増加による経費増を吸収し、過去最高益を更新

営業利益 …… 99 億円
経常利益 …… 100 億円
当期純利益 …… 64 億円



■ 中期目標の最終年度として

営業利益100億円の達成を目指すとともに、将来へ向けた『成長の足掛かりの年』と位置付け、さらなる飛躍を目指す

2018年3月期についても、携帯端末の価格競争の沈静化傾向は継続するものと想定しています。また、一定期間ごとの買替ニーズによる安定的な需要や従来型の携帯からスマートフォンへの移行およびタブレット利用のニーズはあるものの、販売台数が大きく伸長することは期待できないものと予想しています。一方で、通信キャリア大手のセカンドブランドやMVNOなどの、いわゆる格安スマホの市場は拡大していくものと見込んでいます。

このような事業環境の中、2018年3月期は、中期目標の最終年度として、営業利益100億円の達成を目指すとともに、今後の事業環境の変化に備え、将来へ向けた『成長の足掛かりの年』と位置付け、積極的な先行投資を行っていきます。

中期目標 ── 2018年3月期 営業利益100億円

❶ 既存事業の持続的成長

既存事業では、適正な経費水準を維持しつつ、人財の成長を促し、「お客様満足度の向上」により、地域に密着した「選ばれる代理店」を目指します。

❷ モバイルソリューションサービスによる成長牽引、および成長事業への投資

今後の事業環境を見据え、当社の強みを活かしたモバイルソリューションサービスに重点的に資源配分を行い、将来の成長軸の構築を目指します。

こちらの中期目標を踏まえ、経営課題と認識している次の活動に注力していきます。

1点目は「環境変化に対応した利益の追求」です。

コンシューマ事業では、「また来たくなる」魅力あるショップの実現を目指し、ショップオペレーション品質の高位平準化に取り組みます。具体的には、安心してスマートフォンをお買い上げいただける

ように、全国の直営ショップにスマホ教室を展開します。また、持ち運び可能な接客端末を活用し、フロアスペースでのお手続き範囲を拡大し、待ち時間短縮や接客効率改善を進めます。これらの活動により、お客様満足度を高め、継続的にお客様一人あたりの収益向上に努めます。

法人事業では、法人向けソリューションサービスを積極展開します。主力商材であるモバイルヘルプデスクのサービス内容拡充とサービスレベル向上に努めることで、着実に収益を確保します。また、様々な業種に強みを持つパートナー企業と連携することで、企業におけるスマートフォン・タブレット・ウェアラブルの活用を支援します。

2点目は「新たな収益軸の構築」です。

スマートフォン向けポータルサイト「nexi」が、キャリア認定ショップの来店予約機能や、より魅力的なサービスを加え「nexi plus」として2017年4月にリニューアルし、会員獲得を進めています。また、新たな小売事業の展開を模索していきます。加えて、IoTソリューションでは、IoTの利用を検討している法人企業へ積極的に提案し、実証実験への引き合いを増やし、2016年12月に発売したIoTゲートウェイ端末の量産受注の獲得を目指します。これらの取組みなどを通じて、新たな収益軸の構築を積極的に進めます。

3点目は「人財確保／統制の強化」です。

「定着率の向上、人財採用の強化」を図るため、連続休暇の取得推奨や育児・介護向け諸制度の整備によりワーク・ライフ・バランスの充実に努めます。キャリア認定ショップでは月1回の定休日の設定や営業時間の短縮も進めていき、店頭販売員が働きやすい環境を創出し、従業員満足度の向上を目指します。「人財育成」の面では、2年前から取り組んでいる全社共通教育システム「コネクシオカレッジ」により集合研修やeラーニングなどの機能を強化し、従業員一人ひとりの能力を高めていきます。加えて、コンプライアンス機能の強化、コーポレートガバナンスの継続的改善にも取り組みます。

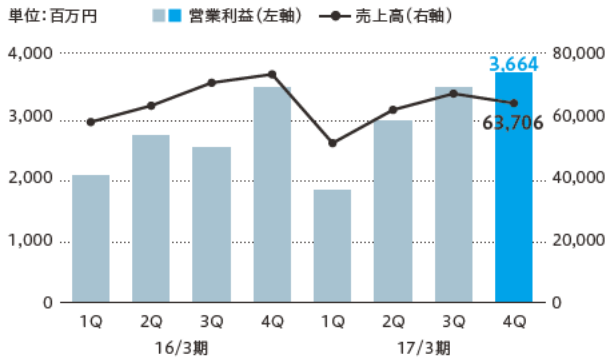
■ 株主の皆様へ

2018年3月期の期末配当は、1株あたり5円を「設立20周年記念配当」として実施予定

当社は2017年8月19日に設立20周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様の長年にわたるご愛顧とご支援の賜物と、心から感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、2018年3月期の期末配当においては、1株あたり5円を「設立20周年記念配当」として実施することを予定しています。今後も配当性向40%を目処とし安定的な配当を継続して行えるよう、業績の向上に努めます。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の取組み

コンシューマ事業

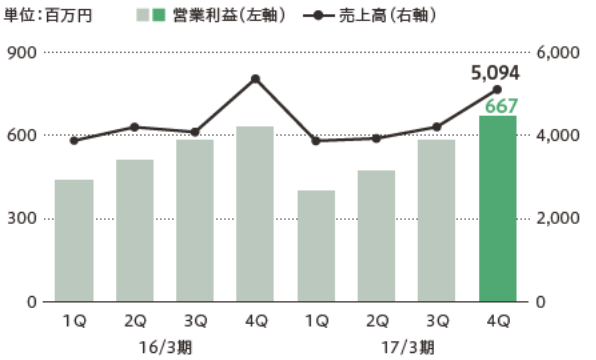


スマホ教室を通じ、地域に密着した店舗へ



キャリア認定ショップでは、初めてスマートフォンをご利用されるお客様向けにスマホ教室を展開しています。特にご高齢の方を中心に、メールや動画撮影などお客様が使いたい機能を、専任講師がスマートフォンを一緒に使いながら、丁寧に解説します。お客様からは非常に好評をいただいていて、お客様満足度の向上とともに、集客力の強化を図っています。

法人事業



モバイルヘルプデスクの導入が進む



法人企業向けにサービス提供しているモバイルヘルプデスクは、全ての端末や通信キャリアに対応していることや、お客様ごとにカスタマイズできるソリューション、またスマートフォンの紛失や交換時の素早い対応などが強みです。大手企業のスマートフォン利用拡大にあわせて、モバイルヘルプデスクの導入が進んでいます。

中期目標 2018年3月期

営業利益 100億円

2018年3月期は、中期目標の最終年度として、営業利益100億円の達成を目指すとともに、
今後の事業環境の変化に備え、将来へ向けた『成長の足掛かりの年』と位置付け、積極的な先行投資を行ってまいります。

既存事業の持続的成長

既存事業では、適正な経費水準を維持しつつ、
人財の成長を促し、「お客様満足度の向上」により、
地域に密着した「選ばれる代理店」を目指します。

モバイルソリューションサービスによる成長牽引、および成長事業への投資

今後の事業環境を見据え、当社の強みを活かした
モバイルソリューションサービスに重点的に資源配分を行い、
将来の成長軸の構築を目指します。

経営方針

1 環境変化に対応した利益の追求

コンシューマ事業

「また来たくなる」魅力あるショップの実現を目指しショップオペレーション品質の高位平準化に取り組みます。



- ✔ スマホ教室の開催を通じたお客様満足度の向上
- ✔ ショップオペレーションの改善および店舗改装

法人事業

企業のスマートフォン利用の広がりに合わせて、法人向けソリューションサービスを積極展開します。



- ✔ モバイルヘルプデスクの継続的な顧客開拓
- ✔ パートナー企業との連携強化

2 新たな収益軸の構築

- ✔ スマートフォン向けポータルサイト「nexi」をリニューアル
  キャリア認定ショップの来店予約機能や
  より魅力的なサービスを加えた「nexi plus」がスタート

https://www.nexi.jp/

- ✔ 新たな小売事業の展開を加速し、戦略的な売場の獲得を行う
- ✔ 実証実験を重ねているIoTゲートウェイは、着実に量産受注へ



neXi

3 人財確保／統制の強化

1. 従業員の定着率向上・人財採用強化

- ✔ さらなる「働き方改革」と企業ブランドイメージの向上
  ワーク・ライフ・バランス、健康経営、女性活躍
- ✔ キャリア認定ショップは、月1回の定休日や営業時間の短縮を推進

2. 人財育成

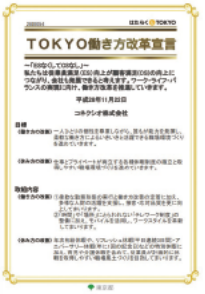
- ✔ 全社共通教育システム
  （コネクシオカレッジ）の機能強化

3. 統制強化

- ✔ コンプライアンス機能の強化
- ✔ コーポレートガバナンスの継続的改善

2017 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

女性が活躍しています！

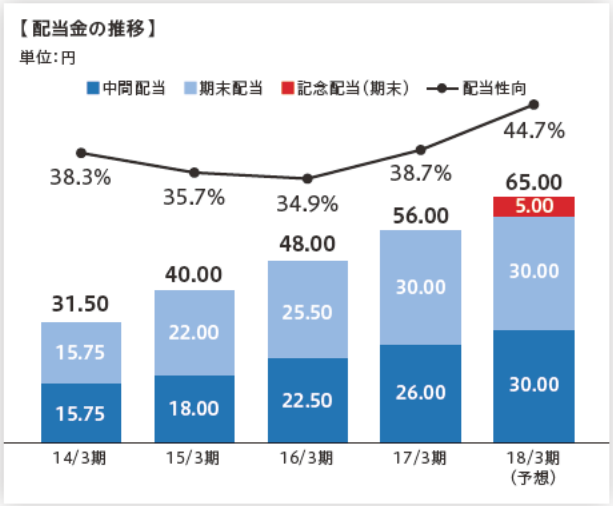


株主還元

設立20周年記念配当を実施します

［2017年3月期］
年間配当金
56円（中間26円、期末30円） 8円の増配

［2018年3月期］
年間配当金予想「設立20周年記念配当」として期末に5円を予定
65円（中間30円、期末35円） 9円の増配



トピックス

「ワーク・ライフ・“ベスト”バランス賞」を受賞

2017年2月に「ワーク・ライフ・“ベスト”バランス賞」を受賞しました。この制度は、新宿区が実施する「ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度」の認定企業の中から優れた取組みを行っている企業を表彰するものです。2016年2月の「ワーク・ライフ・バランス特別賞」受賞に続き、2年連続の受賞となりました。



「健康経営優良法人2017～ホワイト500～」に認定

2017年2月に経済産業省、日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人2017 ～ホワイト500～」に認定されました。この制度は、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業などの法人を顕彰する制度です。2017年度より開始され、コネクシオは初年度の認定企業となります。

2017
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

「JPX日経中小型株指数」構成銘柄に選定

「JPX日経中小型株指数」は、株式会社東京証券取引所と株式会社日本経済新聞社が共同開発を進めてきた新しい株価指数です。JPX日経インデックス400で導入した「投資者にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄とするコンセプトを中小型株に適用するもので、資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っている企業を選定するものです。当社の継続的な成長と高い資本効率に加え、独立性と透明性の高いガバナンス体制構築を評価いただいたものと認識しています。

● IRメール配信サービスのご案内

当社ウェブサイトの「IR情報」ページでは、IRに関する情報、
決算関係の資料などをご覧いただけます。

https://www.conexio.co.jp/ir/

■ IRメール配信サービスをご提供しています

投資家の皆様にタイムリーに開示情報をご提供するために、
最新のニュースリリースや当社ウェブサイトの更新情報などを、
あらかじめご登録いただいた電子メールアドレスに
配信しています。

■ IRメール配信サービスのご登録

当社ウェブサイトの「IR情報」ページにてご登録いただけます。

● 株主様アンケートにご協力をお願いします

当社では、株主の皆様のご意見、ご要望を今後の
IR活動に活かしていきたいと考えています。
第19期の株主様アンケートでは、
325件のご回答をいただきました。
ぜひ、同封のはがきにて、アンケートへの
ご協力をお願いいたします。



会社情報

■ 会社概要 (2017年3月31日現在)

商号	コネクシオ株式会社 CONEXIO Corporation
本社所在地	〒160-6137 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー37F
設立	1997年8月
資本金	2,778,442,500円
従業員数	4,974名
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

■ 役員 (2017年6月27日現在)

代表取締役社長	井上 裕雄
取締役専務執行役員	目時 利一郎
取締役専務執行役員	直田 宏
取締役(非常勤)	梶原 浩
社外取締役(独立)	細井 一雄
社外取締役(独立)	宮本 元
常勤監査役	柴田 信治
監査役(非常勤)	岩崎 達士
社外監査役(独立)	遠藤 隆
社外監査役(独立)	阿部 紘武
常務執行役員	大澤 雅弘
常務執行役員	松本 博
常務執行役員	中田 伸治
常務執行役員	保坂 卓二
常務執行役員	森下 大二郎
常務執行役員	渡辺 元
執行役員	田中 常弘
執行役員	狩集 雅人
執行役員	山田 泰
執行役員	井上 直樹
執行役員	神野 憲昭

株式情報 (2017年3月31日現在)

■ 株式の状況

発行可能株式総数	153,600,000株
発行済株式総数	55,923,000株
株主数	3,808名

■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	26,996,000	48.27
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,425,492	4.34
株式会社光通信	1,797,400	3.21
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613	1,526,400	2.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,338,600	2.39
GOVERNMENT OF NORWAY	745,772	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	620,300	1.11
コネクシオ社員持株会	576,685	1.03
有限会社福田商事	425,000	0.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	335,700	0.60
計	36,787,349	65.77

(注) 当社は自己株式を11,185,062株(20.00%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会:毎年3月31日　期末配当:毎年3月31日　中間配当:毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031
証券コード	9422
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむをえない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 (公告掲載URL) http://www.conexio.co.jp/corporate/reports/reports.html

■ 諸手続きに関するご案内

住所などの変更手続きについて	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
未受領の配当金について	株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

次回株主通信は、2017年12月上旬頃にお届けします。

[本株主通信に関するお問い合わせ先]
コネクシオ株式会社　経営企画部 広報・IR課
TEL 03-5331-3702 (9:30～18:00)

UD FONT
見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK

FSC
www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C133146